

日本共産党
甲府市議団
ニュース
No.48
市政活動報告書
2016・5・1

子どもの貧困対策、介護支援・・・ 生活応援の市政を

3月議会

「子どもの貧困」が社会問題化しています。日本共産党甲府市議団は、保育料の軽減や、給食費の値上げ中止、就学援助の充実を市に求めました。

保育料引き下げを

保育料は甲府市も財政投入をして軽減措置をとっていますが、それでも高く子育ての負担になっています。国は新年度予算で、年収360万円未満の世帯の多子計算年齢制限を撤廃し、第2子保育料を半額、第3子以降の保育料を無償化、一人親世帯等は、第1子半額、第2子無償化にします。県も所得制限がありますが、第2子以降3歳保育料を無料化します。

代表質問では「これらを活用すれば、さらなる市独自の保育料軽減は可能ならず」と指摘し、所得制限の撤廃や引き上げ、対象年齢の拡大などを求めるよう求めました。

甲府市の給食費は県内の他市町村と比べて高い状況です。一般会計からの繰り入れをして、負担を軽減している市町村もあります。

就学援助 対象拡大を

小中学校に通う子どもたちが、経済的理由で就学困難にならないよう学用品代などを支給する就学援助制度。



甲府市では、小中学生の10・5%が就学援助を受けています。この数値は全国平均(15・6%)を大きく下回りま

新入学学用品費 支給時期を前倒し 当局が答弁

就学援助を受けている児童、生徒にたいし、入学準備のために支給している「新入学児童生徒学用品費」について、甲府市は2017年度から、支給時期を入学前へと早めます。

希少な猛きん類 アオバズクの保護を

遊亀公園は、希少な猛きん類のアオバズクが甲府の市街地で観察できる貴重な場所ですが、動物



遊亀公園に生息しているアオバズク(地元住民提供)

代表質問では、「アオバズクの生息に必要な樹木の確認と保存、工事期間の配慮など必要な対策をとるよう求めました。当局は「すでに専門家の意見を聞いています。今後も生育環境の質の向上に配慮する」と答えました。

アオバズク

フクロウの一種。近年、巣をつくる木の伐採や越冬地の開発で個体数が減少しています。県のレッドデータブックでも「準絶滅危惧」とされています。




安倍地方政治に は批判的に

安倍内閣の経済政策「アベノミクス」は大失敗、「その効果はやがて地方にも波及するはず」



代表質問では「安倍内閣には、批判的に対峙していくべき」と強調しました。地方政策でも、行財政の抑制・削減と、地方交付税制度の根幹をゆがめようとしています。

日本共産党
甲府市議団

 内藤しろう (古上条町在住)	 清水ひでとも (朝日町在住)	 木内なおこ (山宮町在住)
--	--	---

介護職員の処遇改善を

政府は2015年4月の介護報酬改定で、処遇改善加算によって「介護職員の処遇が改善される」と宣伝しました。しかし、介護報酬全体では2・27%の引き下げであり、処遇改善は一部にとどまりました。

全労連(全国労働組合総連合)が実施した調査の中間報告によると、今年度から月収と一時金を合算して収入が増えたと答えた人は16・1%、6人に1人とどまりました。

介護職場で働く正規職員とフルタイム非正規職員の平均賃金は、月額21万8741円です。これは、全産業労働者の平均賃金29万9600円より約8万1千円も下回っています。

一般質問では「根本的には国庫負担増による介

護報酬の引き上げが必

要」と指摘した上で、①

市独自に、介護職員の賃

上げのための助成や、介

護職員確保のための独自

施策を実施すること、②

「介護」を「基盤産業」

に位置付けることを求め

ました。

都市計画公園の見直しについて

1979年に計画された羽黒公園と北西公園の整備の見直しについての住民説明会が昨年11月におこなわれました。

「中止もやむなし」との声がある一方、「今になって中止という結論ありきの説明には納得できない」「ずっと公園ができるものと待っていた。北西部地域は他の地域にくらべて公園が少ない」「リニア新駅等、南の開

発計画には熱心だが、北は置いてけぼりにされている感じがする」など、戸惑い、反対する声が多く出されました。

一般質問では、引き続き住民と十分に議論し、理解と納得の上で取り組みよう求めました。

公共施設31%削減押し付けるな

国の号令を受け、市は2016年度から2年間かけて、公共施設の統廃

合等の方向性を盛り込んだ(仮称)「甲府市公共施設再配置計画」を策定しようとしています。

同計画の素案に掲げられた、公共施設の延べ床面積を30年間で31%削減するという目標は、市民生活に大きな影響を与えます。

代表質問では「数値目標が先にありきで削減、縮小を住民に押し付けな

いよう求めました。

3月市議会では、2016年度の予算案が審査されました。日本共産党は15の予算案のうち、一般会計、国民健康保険事業特別会計、地方卸売市場事業会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計の4つに、以下の理由で反対しました。

高齢者福祉が不十分

「相対的貧困率」や「子どもの貧困率」がともに過去最悪を更新し、景況感が悪化するなど、市民生活と地域経済は深刻な事態が続いています。

予算編成においては、これまで以上に市民負担軽減と、それによる個人消費の応援、地域経済の活性化が強く求められました。

また、少人数学習の試行的実施、産業の育成や雇用の拡大を図る「実効性のある条例」の制定、ジュエリーやワイン、地

場産業の振興などについては、日本共産党としても注目しています。

一方、高齢者福祉分野においては、特別養護老人ホームの整備計画をはじめ介護サービスの不十分さ、甲府市高齢者医療費助成制度の廃止など、市民の切実な願いとは程遠いものです。

これらは、国の社会保障抑制路線をそのまま持

ち込んだものです。住民の福祉の向上を図ることを責務とする地方自治体のあり方から見て、不十分です。

リニア中央幹線の推進については、将来の甲府市のまちづくりと財政に大きな困難をもたらしかねません。

小学校給食の調理業務の民間委託はさらに進みます。自治体の民営化の進行は、公務労働としてのノウハウの継承、専門性、継続性、公平性の後退をもたらします。

市職員に占める非正規・嘱託職員の割合も0・2ポイント増加し、36・1%となる見通しです。

市が率先して安定した雇用をつくりだす姿勢が見られず、ワーキングプア層の増加や、民間賃金への引き下げ圧力となり、地域の消費購買力を低下させるものです。

以上から、一般会計予算に反対しました。

課限度額の引き上げにより、4人世帯では、所得502万円以上で負担が増えるなど、中間所得層の負担を増やすものであると反対しました。

活性化損なう

地方卸売市場事業

「賑わいのある市場づくり施設事業」は、「市場の活性化」という当初の目的が大きく損なわれたもとで、なりふりかまわず誤った方向に進もうとしており、いったん白紙に戻すべきです。

この立場から今回の地方卸売市場事業会計予算には反対しました。

不明朗、不公平な住宅新築資金等貸付

住宅新築資金等貸付事業は償還率が低く、ゼロ償還者も87人で、償還されない部分を市民の税金で穴埋めしています。

他の事業に見られない不透明、不公平な事業で、一般会計からの繰り出しを含め、認めることはできないと指摘しました。

国民健康保険事業特別会計については、低所得者の保険料軽減対象は広がりますが、一方で、賦

課限度額の引き上げにより、4人世帯では、所得502万円以上で負担が増えるなど、中間所得層の負担を増やすものであると反対しました。

活性化損なう

地方卸売市場事業

不明朗、不公平な

住宅新築資金等貸付

活性化損なう

